

翻 訳

ポーランドの経済危機の展開

W. クチニスキ

訳・田 中 宏

訳者解説

ここに翻訳を紹介する著者、ヴァルデマル・クチニスキは1939年生れで、ワルシャワ大学経済学部を卒業したのち、現在英国で研究活動が続いているW・ブルス教授のもとで同大学での助手をつとめていた。1960年ポーランド統一労働者党を除名され、同時にそのポストも失った。それ以降逮捕を経験し様ざまな職場で職についていたが、1978年からは全ての就労機会も奪われ、それを契機に80年まで通称「空飛ぶ大学」の財政的援助の下に研究・講師活動を続けていた。その時期著書「大躍進のあとで」が地下出版され、労働者や学生、若き知識人にポーランド経済の70年代の真実の姿をトータルに明らかにしたものとして好評を博していた。1981年には新生ポーランドで国営経済出版局からその改訂版が1万部発行されると、エコノミストの中でも高い評価をうけた。本論文は8月事件以降の続篇が読みたいという訳者の要望にこたえて、1983年秋に送られてきたタイプ書き原稿の前半部分である。

1980年の夏、クチニスキはストライキ委員会の専門家として「政労合意」の作成、調印に参加し、その後も週刊紙「連帯」の編集、執筆などの活動にたずさわっていた。ところが、1981年12月13日の戒厳令体制の中で逮捕され、翌年春にパリにでて、そのままそこに滞在している。

手紙によれば、本稿は大衆向けに書かれている。この方法は前書でも同じで、著書が10年以上にわたり労働者とともに働き、労働者教育に従事していくなかで身につけたもので、彼のもっとも得意とする文章スタイルであるように思われる。しかし単なる解説にとどまることなく、ポーランドの経済危機の本質と展望を考える上で深い示唆をあたえてくれるはずである。それが学術論文でもないにもかかわらず紹介した理由である。小見出しは訳者がつけた。なお、この後半部分については「経済評論」1984年7月号に翻訳が掲載予定である。

ポーランド経済の崩壊、それはヨーロッパ諸国の戦後経済史のなかで最も興味深い現象であるが、ポーランド人にとっては窮乏と希望、そして失望の民族的ドラマでもある。10年余のあいだ生活水準は押し下げられ、危機以前の水準に速やかに回復する望みがなくなったのだから、窮乏だと言っても差しつかえないだろう。また、希望のドラマだと形容したのは、1980年8月の社会協定と「連帯」によって確固となった革命的情熱を生み出したものに期待をつないでいるからであり、それが8月以降の現実を安定化することができなかったことから失望のドラマが生まれている。

ポーランド社会の現実の日々では表面化しないような諸側面が危機の中では現われてきたので、ポーランドの経済危機はいわゆる現存の社会主義の経済・政治機構と社会主義社会をもっとよく認識する機会でもある。安定している共産主義は共産主義それ自体とそれに囚われた人間にとっての真実を部分的に示すにとどまるが、その他の部分はその建物正面のコンクリートの下に埋められており、危機になってはじめてコンクリートが砕け、システムの機構装置が現われてくる。だが、ポーランドの経済危機にも多くの原因があるから、ポーランドの経験を他の共産主義国に敷衍するのは慎重でなければならない。そこには、共産主義圏の他の諸国にも認められる原因もあり、ポーランドの一国的なものもある。それでも、このシステムの中には経済崩壊につきすむ諸要因があるから、現存の社会主義の経済・政治機構はポーランドでおきたような劇的な崩壊から共産主義を守ること

ポーランドの基礎経済指標
(1978年と比較した1982年) (単位：%)

純生産国民所得	-26
一人当り純生産国民所得	-28
工業生産所得	-24
建設業生産所得	-52
農業生産所得	-24
粗固定手段投資	-45
純固定手段投資	-73
消費	-9
一人当り消費	-13
雇用	-10

出所：ポーランド小統計集 1982年版、38、56、58、59ページ。

ができないだろう。しかしながら、不変の経済運動法則がこのシステムにはコード化されていることをそのことは意味しているわけではない。

この小稿は危機の歴史の紹介である。はじめに危機の発生を描写し、何が「連帯」時代とその次の戒厳令をもたらしたのかを示し、そのあとで展望の試みで結びとしたい。その前に、表が示している経済崩壊の深度をみよう。その認識はきわめて有意義だろう。

資料はコメントが必要なほど甚だ劇的である。でもこの表はポーランド経済の状態の真実をすべて語っていない。今の10代

の子供にとって重荷となる250億ドル以上の借金を補足しなければならない。操業中の生産設備の荒廃は将来脅威的なものになり、現在の投資能力ではその設備の操業度を回復することはできないだろう。数千もの投資事業が中断された中で膨大な資産が凍結している。この資産は決して完成することがないだろう。あるいは、最善の場合でその資産から獲得するものがあるときでも、予定の可能性よりも相当少ないだろう。これらの点も追加される。そのうえ商品供給に対して貨幣は過剰で、市場はたえず荒廃していることも追記しなければならない。1982年に実施された物価の100%以上の引上げもこの過剰を解消しなかった。このような状況はどこから発生してきたのだろうか。

I 危機症候群の誕生

危機のメカニズム

最初に危機のメカニズムを紹介し、次に危機を尖鋭化した追加的要因を、そして最後に危機症候群が始動するに至った諸原因を述べていこう。*

危機のメカニズムは単純である。1970年代はじめからポーランド政府は西側から多額な信用を借りはじめた。そのおかげで3つの種類の財が購入できた。原料や半加工品等、消費財品目のような将来の生産のための手段、工業や農業で消費財を生産するのに役立つ手段、例えば穀物も飼料、経済の拡張のための投資設備がそれである。資材補給が改善され、多くのボトル・ネックの解消や既存資本の利用度の向上により、生産と国民所得が即座に伸びることができた。

消費財の輸入によって消費の増大、品目の豊富化、なかでも畜産品の生産と食料品の消費の突発的な拡大も可能となった。一方、大量の投資財の輸入にささえられて、生産設備の拡張事業も多く決定された。

70年代の前半には、ポーランド経済は万事が順風満帆に進んでいるようにみえた。それがあまりに素晴らしいものだったので、かなりの西側の観察者はポーランド経済の奇跡を語り、権力は成功の喜びにひたり、警告を無視して前途のみえない道を猛進していった。だが成功は見せかけだった。信用返済期日は数年後なので、当面は感じられない債務という瘤が経済の体内で増殖していたからである。信用が潤沢にあり、返済の重荷がない時期に、輸出が西側諸国に方向転換するように、来たるべき困難な時期にそなえて何も手がう

* 拙著「大躍進のあとで」は1979年半ばに執筆され、「空飛ぶ大学」(NOWA)出版部から最初に上梓されたが、1980年9月以降ポーランド国営経済出版局から再版された。その翻訳はイタリア語でもだされ、現在合衆国で英語版が準備されている。80年の危機に至る詳細な分析はこれを参照していただきたい。

たれなかった。だから、信用返済期日が接近したからといって、経済がそれにうまく対応できるようには思われなかった。それとは反対に、最初の成功の喜びが影響して経済改革の開始がひきのばされ、その次には困難が増大して改革は決定的な打撃をうけた。投資プログラムがその規模や部門構造の点からは信用返済期日以前に完成し、増産によって実を結ぶことができないにもかかわらず、そのような投資プログラムに投資信用は使われた。しかも投資は経済官僚の支配的グループにもっと大きな機会をあたえるような因習的で行政的な方法で配分され、経済と輸出が信用返済をねらった最も有利な事業には配分されなかったのだから、たとえ投資が結実したとしてもその成功は部分的なものにとどまったであろう。70年代の経済成長計画では、既存の設備の現代化を犠牲にした新規設備の建設、短期完成型の投資でなく懐任期間の長い投資、対西側輸出競争力のあるものでなく競争力のないものの生産が優勢となっていたのである。ひとことでは、影響力のある工業省の利害が勝利した。だがそれだけにとどまらず、経済計算性や健全な良識さえも生贄にされ、統治集団のギガントマニアも勝利をおさめた。

70年代の後半になると、国際収支にはデット・サービス（信用利子と元金）とよばれる支出が登場した。それは突発的に膨れ、輸出の伸びがあまりに緩慢で極端な外貨不足が発生したから、同じように増えている今までの支出と競合しはじめた。債権者の好評を維持するためには、デット・サービスという姿をとった郭公の雛鳥にプラスになるような形で収支の他の支出項目を削減しなければならなかった。だが雛鳥の成育はあまりにはやく、それを実行に移すことができなかった。債権者の評価が悪くなり、経済は大破局をむかえた。誤った経済政策の結果を国民に転嫁するという伝統的なポリシーに従って消費部門が輸入制限の最初の供物になるはずであった。ゴムルカの時代には社会はそれに同意した。消費は経済的衝撃を緩和する無償の、独自の緩衝装置であった。ところが、1970年にはゴムルカは足をすべらした。1977年にはゲエレクも足をとられ、その時には物価の値上げを撤回し、どこか別のところで節約しなければならなかった。新案の節約政策とは有名な「ヤロシェヴィッチの機動作戦」のことで、ワルシャワの通りで聞かれた政治ジョークでは最大の成功をおさめた。ところが、節約のために投資と輸入を制限する試みの方は官僚によって失敗していった。この制限が試みられれば第2のポーランドの建設という約束は幻想となるのだから、権力がそれを決定した時その心は重かった。しかも信念をもっていなかった。そのため官僚に敗北した。経済は沈没しているのに投資は従来どおり増えた。このような状況だから、節約は経常的な生産的補給にその触手をのぼした。計画委員会のバランス表の中ではその時すでに大破局が明らかになっており、1,000もの企業にそれが及んでいた。ある分野での輸入補給の停止は生産的連関を通じて経済を広範囲に痺痺させていった。企業は生産制限を開始したが、将来何か改善されるだろうという期待と、失業者をださないようにとの中央からの指令により企業は勤労者をかかえこんだままだった。生産と国民所得は低下したが、国民は従来どおり国家のサイフからお金を受けとって

た。品物を求めて立ちつづける行列は段々長くなった。声にださない不満がうっ積し、国は火薬樽をかかえていた。1980年7月政府は食肉価格の値上げをおこなった。そんなに大幅ではなかったが、火薬樽が爆発するには十分だった。ポーランドを変える革命的熱狂が沸きおこった。「連帯」は目前に近づいてきた。

危機の尖鋭化

今まで述べた危機の主要なメカニズムのほかに危機を深めた追加的な要因が存在する。その最も重要なのは経済改革の流産で、そのことはすでに述べた通りである。信用と腐った経済基盤の上に第2のポーランドを建設しようとする着想とは対照的に、改革は経済的破局、つまり致命的な決定が下される、岐路にさしかかった丁度その時に流産してしまった。そこに更に2つの要因が加わった。ひとつは1971年に基礎的消費財、主に食肉の価格を凍結し、更に5年間その政策を維持したことである。その当時、賃金は急速に伸び、食品市場でそれぞれの釣合いを維持するためには、食料品および穀物、飼料を輸出から輸入に切り換えなければならなかった。穀物と飼料の輸入は国の限度を上回る高水準の食肉生産を維持するために必要なものだった。借金は膨らみ、食料品市場の釣合いも崩れた。仮に食料品価格の凍結が解かれていたならば、国民が許容することのできる適度の値上げ幅で段階的に値上げすることができただろう。凍結は問題を累積させ、その結果市場の改善は大幅な価格引上げによるしかなかった。ところがあまりに大幅だったので、抗議によって潰された。

もうひとつの原因は1973年から始まった農業政策の根本的な方向転換である。数年間のあいだ私的農民経営にたいする好意が続いていたが、共産主義的教条主義に逆戻りしていった。これは予期しないことであった。社会主義セクターの拡張のために一連の命令が下されたが、それは経営のうまくいっていない国営農場に有利になるように、農民から土地を強制的に収用したり、生産手段の配分で農民を差別するものであった。その結果農業生産は停滞していった。しかも、食料品への国民の需要が膨大になった時期に、である。市場の釣合いを物価値上げによって回復することに失敗した1976年6月以降になると、何もなかったかのようにこっそりその政策を放棄した。だがその結果は残った。最悪だったのは、農民のあいだから将来の確実性にたいする感覚が消えていったことである。ところがそれなしには私的経営はうまく機能することができないのである。

危機のプロセス

多くの原因が危機を進行させていった。60年代の末ごろポーランド経済の歩みは緩慢になった。生活水準もほとんど向上しなかった。鼓動の弱まった経済への強心剤となる投資

は国民所得に占める割合を徐々に高めていった。官僚はそれを強制したが、その効果はしだいに悪化していた。「兄弟国」の指導者はよい成果をあげているのに、ポーランドは社会主義諸国の経済成長をあらわした表の下位に落ちこんでいくのを統治者は不安げにみつめていた。ゴムルカはどうしようもなかった。1970年12月の物価値上げはインフレーション格差を解消し、輸出向け食料品余剰をもたらすはずであった。いわゆる「選択別発展」政策がその他の措置として実施された。それはすべての分野に投資を分散するのではなく、特定分野に集中することをねらっていた。この方法で経済成長コストが減少すると期待していた。ところがこの政策は国民と、影響力のある経済行政グループとに打撃をあたえるものでもあった。12月に流血がおこり、ゴムルカ集団が倒れた。問題はゲエレクトの手中に移った。だが、いかなる節約政策も登場してこないから、今や多くの問題はもっと解決困難になった。政府は強引に節約を「搾り出す」ことはできなかった。ゲエレクトには力がない。価格値上げ分の引下げと生計水準の向上を望み、苛立っている社会と物価を値上げしなければならないゲエレクトとは対立していた。ゴムルカの拒否したものを国会会計から引きだそうと経済機関も期待していた。希望のない中でゲエレクトに必要なものは即効的な経済的成功である。社会的要望というハンマーと官僚制の利害という鉄敷とははさまれて、頻死の経済を操っていた。その時に、最初に東西関係の緊張緩和で資本主義の資金に接近する途が開かれ、次に原料、燃料の価格革命で西側では遊休資本が大量に発生していった。この2つの事情によって最初は国がディレンマから脱出して経済的幸運をつかむだろうという錯覚が生まれたが、そのあとになると、前代未聞の大破局を迎えるに至った。信用供与はこの袋小路からの有効な脱出路ではあった。もし危機の原因となった多くの誤謬をおかさなかったならば、その脱出もできたであろう。

何よりも先にシステムの政治・経済制度にかかわる保守主義が再発した。それは共産主義諸国の統治集団のほとんどすべてに根をはっている、典型的な保守主義である。12月のドラマとゲエレクトの前に立ちふさがった希望のないディレンマとの影響をうけて、この保守主義は動揺していた。だが、軋んでいる経済にオイル・ドルが流入することで成功おとずれるとすぐに、それはしっかりと両足で立つようになった。改革が生殺与奪の権となると経済機関の相当のものは恐れ、市場機構の広範な導入が企業との経済ゲームで規則遵守の義務という馬銜を押しつけると中央集団は感じていた。だから、西側技術を吸収して旧習な管理システムが保守主義を蘇生させる限りでは、何のために政治・経済制度を変える必要があるのか、彼らはそう考えていた。従って彼らはどんな規則も絶対に守らなかった。不遵守とは彼らにとっては社会主義のあの優位性のことであり、そのおかげで制度的制約がなくなり、自由を感じるができるのである。規則を放棄することができるのに、何のために自分たちだけがそれを遵守しなければならないのか。この思想、この固有の階級的エゴイズムの中に、改革を流産させ、人々の気分を沈静するためにソーセージをあたえるような政策を採用した最も重要な源泉が存在する。胃袋には何もつめ込むことは

全くしないで、人々の心や知性、それに自由で民主主義的、自主管理的な希求心に訴えることで改革や平穏さを達成することは理論的には可能であろう。だがそうすれば、再び改革が必要となり、最も神聖なものであるシステムの制度的構造を打ち壊さなければならないだろう。従って一塊のソーセージをドルで追加的に買うことが選ばれた。高価な方法ではあったが、安全な道のように思われた。数年間のあいだ一貫して価格を凍結したことがこの道の分岐点となった。1956年ゴムルカが集団化を放棄して以来最良の成果を農民経営が達成した時に、農業政策は方向転換した。この転換もまた個人農業にたいする根深い敵意の再生としてしか説明することができないだろう。経済が万事順調に進みはじめたので、農村における社会主義の問題を前面に押し出すことができるほど安定してきたと認識したのである。

保守主義的態度の逆戻りは誤謬がではじめたことによって説明される。危機接近の徴候がほとんどすべての者にとって明白となった時に、なぜ誤謬は改められなかったのか。統治集団がとった政策は数年のあいだ素晴らしい結果をもたらし、自分のすべての野心と全威信はそれとからんでいた。1970年12月に傷ついたシステムと権力の威信を回復する宣伝用の異常な名声をその結果がもたらしてきた。だから彼らはその政策の正当性を盲目的に確信していた。その盲信が誤謬の原因となった。しかも、膨大な信用によって経済機関はその野望を実現することができるから、統治集団の確信を煽りたてた。どこにむかって進んでいるのかをたとえ悟ったとしても、この方面からはいかなる警告の発言もされなかっただろう。数千もの投資事業が実施中であり、追加的な支出が必要な時にも警告すれば、資金が制限されることになるからである。

事態の進行を自覚していた、相対的に独立していたグループもまた十分警告することができなかった。その障害となったのは権力の経済政策の儀式化であり、いかなる忠告も許さない完璧な検閲である。ゲエルクの時代はゴムルカよりも多くの分野で自由化されていたけれども、検閲は不条理の極致に達していた。中央委員会広報局が細部まで口を出し、成功の宣伝と「高度成長構想」の弁護論が単調に全マスコミ機関を通じて流されていた。疑義をはさむ発言をすれば地位と職を失う結末となっていた。危機については反対派が書き、家で語られ、官庁でささやかれる程度だった。報道機関では成功の祭りが続き、それが不吉な現実とかけ離れていったので、ますます滑稽なものになった。現実が報道されたのは1980年8月以降であり、その時明らかにされた失敗の風景は予感をはるかに越えていた。だから社会は信用しないで、これは欺瞞の続きで、失敗は宣伝にすぎず、そんなに悪いはずがない、と思った。このような不信は「連帯」の時代に大きな問題となった。

II 「連帯」時代の経済危機

経済危機の深化の責任

戒厳令についての権力の宣伝によれば、「連帯」は経済危機も尖鋭化し、その克服の闘いのために何もしなかった。西側の政治家、銀行家、ジャーナリストのなかでもこのような意見に出会うことがある。

最大の非難は、ストライキが経済を破壊する、いわゆる気違い沙汰である、ということである。このことはここ（フランス—訳者）でも時折聞くことができる。1981年には労働者のストライキは平均4.3時間であった。それは半日労働日にすぎず、様々な原因から生まれた総損失労働時間の2.1%である。この年度に原料不足からおきた生産停止は2倍以上、8.6時間であった。

それに、1981年には経済状態に決定的な影響を及ぼす原料部門ではストライキがうたれなかったことを付けくわえれば、ストライキによる破壊についての主張はばかげているように思われる。生産部門でのストライキは補給不足のために非常に暇となった労働時間におこなわれ、しかもその損失は大変迅速に取戻された。ストライキは危機を深化させていない。ストライキが気違い沙汰だという錯覚はストライキによる威嚇を含む象徴的な抗議行動が量的に多かったことに関連している。ストライキの準備態勢のような活動のなかで一時間かあるいは数時間のストライキは象徴的なものにすぎず、それも損失が最小限となる生産過程に限定されていた。ストライキによる「連帯」の威嚇はあまりに頻繁だったけれども、その適用は節度と責任をもってなされた。「ストライキ準備態勢」による無数の抗議はストライキが半日労働日しか損害をあたえなかったという事実を隠すことになり、若干の西側観察者の目を惑わし、組合が経済の破壊者だという弾劾を宣伝するよい口実を今日あたえている。ところが、社会は重要な市民的権利を30年間も奪われており、そして革命的熱狂がこのことに新たに反応した時期にストライキは起きたのである。だから30年にたいして代償は労働日半日分にすぎない。これがストライキを狂気の沙汰とすることについての真実である。

国民の賃金と所得の増加を強制し、商品の裏付けのない膨大な貨幣量の発行を許したことも「連帯」が非難される。ところで、その貨幣は消費財商品を追いもつめ、市場は恐しい破局を迎えた。そのため配給切符制度が実施され、品物の全くない店頭で長蛇の行列ができた。このように市場の破局が続いておこったことは重大なことで、8月以降のポーランドの崩壊の主要な原因となった。このような理由の宣伝によって、破局の小さくない罪は組合にある、とされた。1980—1981年の数年前から名目の賃金・所得は低下していたにもかかわらずダイナミックに増加したが、1980—1981年度の名目の賃金・所得はそれ以前より相当速く伸びた。1978年には所得が9.1%伸び、次年度には10.2%、その後、

それぞれ12%、30%増えた。一方、賃金は5.8%で、その後連続して8.8%、13.5%、26.3%伸びた。1980年8月以降の所得の増加率の上昇は経済にとっては不都合なものとなった。それには2つの原因がある。もっと以前から経済管理機構の混乱の進行によってそのダイナミックな増加傾向が現われていたが、危機と、効果的な反危機政策がなかったこととの影響のもとで、反対にこの傾向は機構の混乱を加重するものにもなっていた。もし8月に何もなかったならば、所得の悪循環の解消も緩慢に進んでいっただろう。従って、ストライキ闘争の収支決算勘定では、1980—1981年に国民に支払われた追加的な金額だけはマイナスの項目に計上されるだろう。この決算表のうち、「連帯」のせいに行うことができるのもほんのわずかである。主要な引上げは組合運動の組織化以前に100もの個々別々のストライキ攻撃によって勝ち取られたものである。従って、それは適切な組合組織化の前のことである。組織化されたあと「連帯」は賃金問題を掌握し、何らかの政策を実施できるようになった。それが可能になった時、先に締結された協定の多くの合意事項と「連帯」の賃金政策とは対立するようになっていた。組合に最も影響力のある活動家や助言者は劇的な状況を理解していたにもかかわらず、「連帯」は合意に署名した多様なグループの運動から成長してきた労働組合という性格をもっているため、「連帯」はその合意を破棄することができなかった。可能なことがすべてなされた。新たな賃金交渉の中止と締結された合意の実施の差し止めである。1981年の賃金と所得が以前と比べて伸びたことは、組合の政策を十分に評価するものではない。また、その増加には農業生産物のコスト上昇への補償と農業発展の奨励とを目的とする、農民からの買付け価格引上げ分も含まれていた。第2の対内的要因は、1980年の8・9月の協定で勝ちとった生活費の上昇にたいする適度な補償（いわゆるワヴェンサの補償）である。その協定をファイナンスした結果が丁度1981年にあらわれた。もちろん、このことから、1980—1981年の革命的條件は所得の側面からインフレーション圧力を高めることなしに生き残れなかったことが明らかである。だが、インフレーションは「連帯」の組織化運動の時期よりも自然発生的運動だった時の方が大きい。もちろん、それは市場が大破局に至るほどの不均衡を伴っていたけれども、インフレーションの実際の程度は経済指標の表面的な分析結果ほど大幅ではなかった。

生産の崩壊

大破局の主要な原因は所得ではなく生産の局面にあった。生産はある時期からすでに低下していて、1981年に突然崩壊して行った。なぜなら、1980—1981年には新しい要因が危機のメカニズムを増幅させたからである。その第1はポーランドの戦後史上最悪なもののひとつとなった1980年の農業の異常な不作である。農業生産は10%落ち、次年度には食料品工業生産高が同程度低下した。ところが、飼料の輸入は1980年水準で維持されたにもか

かわらず、食肉生産は20%も落ちた。明らかに、食料は統制しなければならなくなった。最初の食肉割当量は維持することができないことがまもなく明瞭となった。それは社会的意識と劇的に衝突するから暗い予測であった。人々は、認められた量は購入することができるだろうと期待して、配給切符を受け入れていた。その上、割当食肉量そのものはこれ以上減らすことのできない最低限で、我慢できる代物でなく、飢えを感じるものだった。結局、割当量は正確ではなかった。配給券の規定量は危機以前に認定された食肉消費標準水準と比べて大幅に減少していたから、割当量の評価が誤っていたことは明白だった。配給制度の危機は1981年半ばに統制された食肉をもとめる行列数の増加となってあらわれ、社会的期待をうちくいだした。割当量の削減の計画は、それが当時では統制制度を改善する唯一の方法であったにもかかわらず、物凄い不安を引きおこした。7月のいわゆる飢餓の行進でその不安は表面化した。その行進は組合によって組織され、憤慨している人々にたいするコントロールを維持し、何よりもまずストライキを回避することをねらったものだった。この事実が重要な推進力となって1981年から運動は自主管理の理念を急速に採用するようになった。また食料委員会や社会国民経済評議会のような、経済生活の統御のための様々な社会団体を組織する構想もだされていった。肉体的生存についての恐怖は経済の社会化の戦線を切り開いたが、この戦線で権力が抵抗していたので、組合は権力の社会化の問題にゆっくりと近づいていった。危機は革命の自己限定化への歯止めを外していった。

1981年の生産の崩壊の第2の原因は完全週休2日制の実施および炭鉱における連続採掘システム、いわゆる4交替作業班制の廃止である。1980年9月初めに、ヤスチシェンビエで工場間ストライキ委員会と政府委員会とが協議をおこなった。従って、完全週休2日制実施と4交替制廃止は連帯以前の運動でだされ、連帯とは無関係のストライキ要求であった。組合はそれに直面して、受け入れざるを得なかった。ヤスチシェンビエ協定から生じる問題は「連帯」と鉱山労働者との分裂という結末である。当時鉱山労働者は自分の戦利品を断固として防衛した強力な職業集団である。彼らの意志は断固としたものであったから、完全週休2日制は実施され、4交替作業班制は廃止されたままとなった。とはいっても、極度に悪い条件のもとで労働していたから、ヤスチシェンビエ協定の条項規定は偉大な獲得物とみなされる。その規定には社会的正当性があり、もっと長期的視点からは経済的正当性もある。労働時間の短縮によって採掘過程は段階的に合理化することができる。しかし危機の進行の中で重要なことは即座に何がおきるかである。1980年には産炭量が800万トン、つまり4%落ち、次の年度には更に3,000万トン、15.5%低下した。石炭の輸出は1980年に1,000万トン(24%)減少し、1981年には更に1,600万トン(51%)ほど減った。石炭産出量の減少によって工業や農業のための消費原料としての石炭は深刻なほど不足した。それに何よりもまず、資本主義国との貿易収支の逆調をそれは大きくした。資本主義地域からの輸入がほぼ30%縮小したことの最も重要な原因のひとつはこの外貨所得の減少である。最初に、輸入補給を直接利用している工場が生産の制限や停止を

開始し、その後その工場が生産した半製品を提供している工場もそれを始めた。輸出も落ちこんだ。危機のうず巻は速度をはやめた。ポーランドがいずれにせよ向っていた債務返済不可能というハードルは現実のものとなった。

国家の外貨勘定はあまり大幅に減少したので、コスト高の輸入短期信用の獲得を可能にする現金外貨収入さえも不足した。これが補給の破局をもたらした追加的要因である。

1982年半ばになると、石炭産出量の減少の結果が国民の意識にのぼりはじめた。そして最も重要なことだが、炭鉱労働者も意識しはじめた。「連帯」の指導者はこの状況を利用して、鉱山業で新たに労働時間の自発的・部分的延長をおこなうように決定した。7月になって1981年の週休2日のうち土曜8日分を就業するように全労働者に全国委員会は訴えた。すべての労働者に要請したのだが、問題は炭鉱労働者であった。加工業や、補給不足で長時間停止している工業での完全週休2日制は経済的に痛手とならなかった。委員会代表はシロンスクまで赴き、そして炭鉱から炭鉱へとまわりながら、呼びかけにたいする従業員の同意を獲得していった。しかしこのような行動が進むのに対抗して、権力は鉱山労働者の週休2日の土曜日就業にたいして高率の特別報酬を導入した。このような解決策は土曜日には効外で過ごす特権者とそうでない者にとり労働者を分断する試みであることを見ぬいていたから以前には労働者が反対した。このことは権力には周知のことであり、人気がない決定を下しながら、それが全国委員会のアピールを無力にしていくのをながめていた。組合のイニシアティブは経済での指導権を獲得しようとする一連の試みであると彼らは見なしていた。だからたぶん今述べた点が権力にとって問題だったのだろう。アピールが成功したら、それは組合が破壊行為をしているという弾劾を反証する強力な論拠ともなっただろう。このような弾劾は1981年12月13日に企てられた強権的な対決にむけて心理的状況を準備する宣伝の軸に当時すでになっていた。そしてアピールは無力となった。

危機脱出と改革のプログラム

1981年のポーランド経済は以前よりももっと落ちこんだ。それは抗議行動や「連帯」によるものだけではない。それとは反対に状況の中に運動や組合のおかげで新しい要素が生まれ、それは危機に果敢に立ちむかうのに根本的な意義をもつようになった。危機現象についての考え方が公表され、経済関連の検閲がほとんど完全に撤廃され、報道機関は百花繚乱の議論のために開放された。もっと正確な経済分析を可能にする統計資料も多く発表された。そのうち多くのものは危機のメカニズムを部分的にかあるいは総合的に解明し、危機の理解を容易にし、その予防手段についての議論に好都合なものとなった。経済問題を解決する提案が多く出版された。衰弱と思考空白の期間のあとに豊かな知的萌芽が生まれた。議論には、戦時経済と行政的管理の支持者から、自由市場、自主的な社会的イニシアティブと私的所有のための国家経済の組織化を支持する者まで多くの学派が参加した。

抗議運動は経済改革の理念を忘却の淵から引き上げ、自分自身のものだと思知した。経済が急速に改善されるという過大な期待と改革の理念が結びつけられた。いかにこの点で改革が必要かを認識した支配体制の中にもその機運が生まれた。だが、社会的支持がなければ指令管理システムを除去する機会は全くなかったであろう。改革の動きは最初に「連帯」を生み出したその周辺、その支持勢力のあたりで育ち、その次に権力の中枢部で、最後に組合自身の中で成長していた。1980年、9月になって数日たってから私はグダニスクの造船所からワルシャワに帰り、ポーランド経済協会を訪問した。その時以前には非常に萎縮していたそのエコノミストの組織では主に改革について、我々は改革を実行しなければならぬ、と議論していた。短期間に改革問題についての政府委員会が誕生し、様々な社会的イニシアティブ・グループが現われた。2ヶ月の後、主導権は引き続き権力に属していたけれども、经济管理機構についてのいくつかのプロジェクトが公式ルートにのった。「連帯」は自分の組織化と執行部の選出準備に忙しくて、この問題での自由な討論の保障だけに支持を限定した。一方、組合の中には最初から改革が最も重要であるとする流れがあらわれた。にもかかわらず、組合は直接的な働きかけは回避した。この潮流から1981年半ばに自主管理労組「連帯」先導工場のいわゆる「ネットワーク」が成長した。そのねらいはまず真の労働者自主管理の主導権をとり、次に経済改革の社会的対策を準備し、それを強制することであった。「ネットワーク」は組合の当面の政策と、プログラムの構想を具体化していった。それによれば未来の经济管理機構の形態は権力と「連帯」との衝突と交渉から姿をあらわすことが明らかになった。つまり、社会勢力の圧力と統制が社会的理念像へのシステムの接近を保障し、経済機関と権力の保守主義的潮流の抵抗を中和する中でその形態は生まれるだろう。第1ラウンドは企業と自主管理の法律の政府案をめぐっておこなわれた。組合は企業の自主性を拡大する修正を法案に盛りこみ、上級権力が企業に指揮権を任意に発動するような保留条項を削除することに成功した。他方では、何よりもまず、多くの企業の自主管理に企業長選択の権利を授与する道を切り開いた。それは経済分野のノメンクラトゥーラがすぐれた専門家ではなく、党に忠実な者を管理責任者に選びだすのを制限する道であった。もちろん「連帯」は闘ったものをすべて獲得したわけではない。妥協した。それにもかかわらず、戒厳令導入以降採択された残りの経済関連法と比較して、唯一「連帯」のおかげで決議された企業と自主管理の法律は、その進歩性と正確さが際立っている。その点は今日でも光榮である。だが、そのなかの最良のものが停止されている。残ったのは、良い法律とは利害と力との衝突から生まれ、自由なしにはありえないという意識だけである。